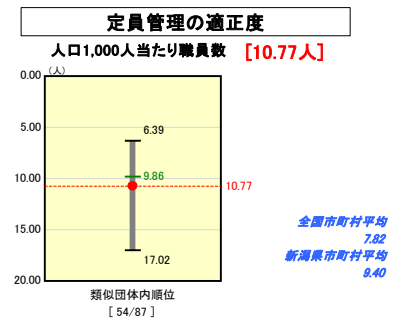
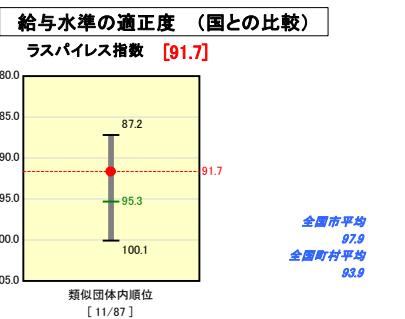
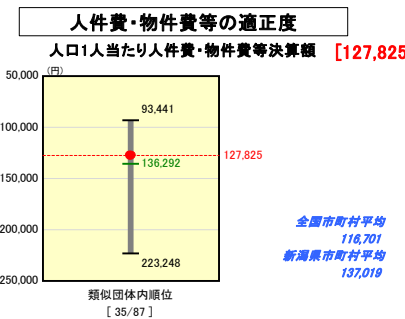
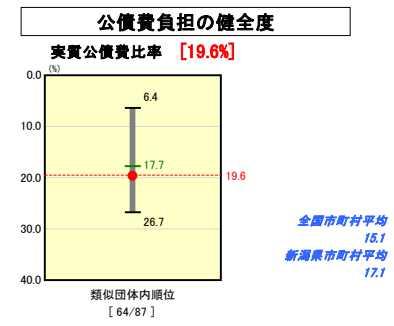
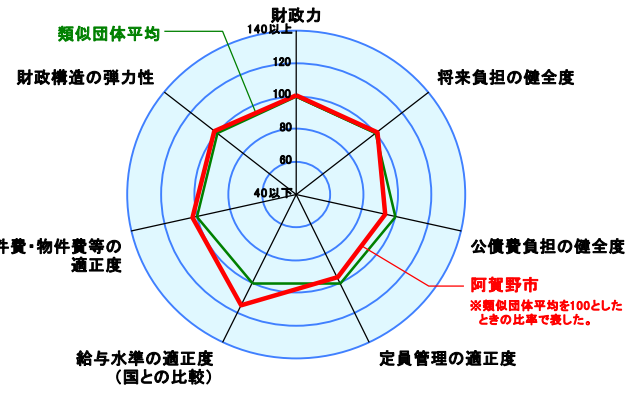
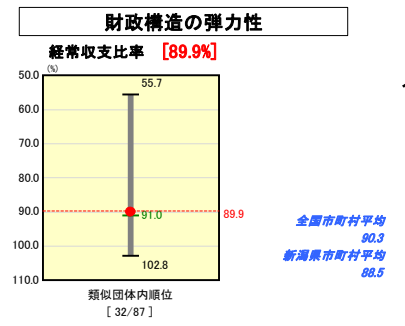
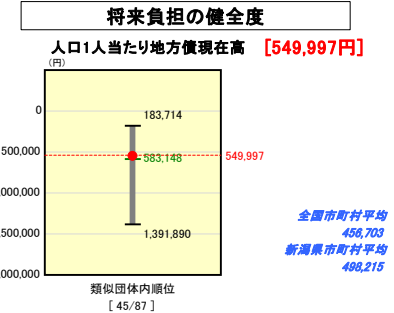
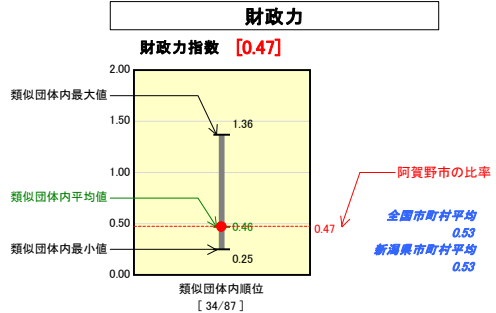


【図表2】 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

新潟県 阿賀野市

人口	47,715	人(H19.3.31現在)
面積	192.72	km ²
歳入総額	19,542,734	千円
歳出総額	19,171,261	千円
実質収支	365,438	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数： 類似団体平均を若干上回っていますが、市税や使用料など自主財源の割合が依然として低く、地方交付税などの依存財源の増減に大きく左右される状況となっています。今後、税の収納対策はもとより、使用料の見直しや広告収入等の新たな自主財源の確保も視野に入れ、財政基盤の強化に努めます。

経常収支比率： 前年度から2.2%下がっていますが、義務的経費である人件費、公債費、扶助費の占める割合が高く、財政硬直化の要因となっています。今後は財政健全化計画への取り組みを通じて義務的経費の節減を図ります。

人口一人当たり人件費・物件費等： 退職者不補充による人件費の自然減や給与カット及び指定管理者制度の導入による効果で類似団体平均を下回っています。今後予定されている小学校の統合や公立保育園の民営化による効果も期待されますが、旧町村村に設置されている類似施設の運営の見直しを引き続き行い、コストの低減に努めます。

人口一人当たり地方債現在高： 現在のところ類似団体平均値を下回っていますが、今後控えている特別養護老人ホーム建設事業により、多額の新規地方債の発行が予定されています。このことから、他事業における地方債の発行は可能な限り抑制に努めるとともに、公的資金補償金免除繰上償還を行い、財政の健全化を図ります。

実質公債費比率： 合併前後に実施した事業に係る元金償還が開始されたことにより類似団体平均を上回っています。また、基準値である18%を超えたことから、今後は財政健全化計画及び公債費負担適正化計画のもとで計画期間内で18%未満にしてい取り組みを行います。

人口1,000人当たり職員数： 定年退職者不補充や指定管理者制度による民間委託の推進により徐々に削減されてきているものの、依然として類似団体平均を上回っています。今後も事務事業の見直しにより更なる効率化を図り、職員数の適正化に努めます。

ラスパイルズ指数： 17年度から実施している職員の給与カットなどで全国市の平均は下回っていますが、歳出全体に占める人件費の比率は依然高くなっています。今後は各種手当ての見直しなど、一層の給与適正化に努めます。